

それでは時間が参りましたので引き続きパネルディスカッションを開始させていただきます。

東日本大震災に関する緊急シンポジウムパネルディスカッションを始めます。

パネリストにつきましては先ほど報告を行いました7名がパネリストになります。コーディネーターにつきましては関西大学社会安全学部 准教授 越山健治が務めさせていただきます。それでは越山先生、よろしくお願いします。

ご紹介に頂きました社会安全学部准教授の越山と申します。今日はコーディネーターということで、今発表して頂いたパネリストの方々にもう一言ずつお話を伺っていきたくと思います。ただそう言いましても時間が押していますので、論点を絞って聞いていきたくと思います。

今日は様々な分野からこの災害について、まだ数少ない情報ですけれどもお話をして頂いたわけです。そこで、大きく分けると2つの論点でお話し頂けたと思います。ひとつは非常に大きな災害だったわけですが、その災害の根源となった地震の現象及び津波の現象というものがあります。世界的に見ても有数の、前世紀からも、今世紀においても、世界的にも非常に大きなハザードだったわけです。そのハザードが今後の科学研究や対策に対してどのように影響を及ぼすのかについて、まず地震学、津波学の分野から聞いてみたいと思います。

その次に、残る部分として、社会側である私たち側の技術の話や、社会の環境の話が中心になると思います。住んでいる人間に係わってくるところになります。ここにおける不確定性、災害に係わる時は不確定性といいますが、どんなことが起こるのか、やはり起きてみないと分からないなど、その中で科学を研究している人間は知見を積み重ね、そこをある程度の予測をして対策を打っていくわけです。そこで、今回の災害で今後、地球の上でどんなことが起こりうるのか、どんな対策がなされるべきなのかということについて、発表もして頂きましたが、更に深く、それぞれのパネラーから聞いてみたいと思います。

それでは最初にハザードのお話です。この近年、稀にみる大きなハザードがその学問に対してどのような影響力があるのかを林先生、高橋先生にお聞きしたいと思います。

地震学の方からお願いします。

まず、あの場所でマグニチュード9が起こるということを事前に予想できなかったことに対してこれから考えていかなければなりません。あれほど大きな地震がいつ、どこで起きるのかという長期予報について、まずは見直していかなければいけないと思います。これまでは歴史を遡って、過去にこういうことがあったからこういうことが将来起きるはずだという調べかたでした。もちろんこういうアプローチも重要ですが、例えば500年、1,000年というくりかえし間隔で起こる地震について、

その中の10年、20年のデータから将来を予測するような取り組みがこれから必要になっていくだろうと思います。

またもうひとつ重要なのは、例え今回の地震の前にあそこでマグニチュード9の地震が起こると予想して公表されたとしても、社会全体に受け入れられたとはとても思えません。低頻度でかなり不確定性のある情報を社会の中でどう生かしていくのか、どう共有していくのかという活用についての方向にも取り組んでいかなくてはと考えています。

ありがとうございました。それでは津波学の高橋先生をお願いします。

津波に関してはやはり知る技術が必要です。津波に関して、我々は知らないことが沢山あります。知る技術を開発しなければなりません。例えば、先ほどの講演でもお話をしましたが、地震が発生した直後、どういった津波が発生したかを知るために、リモートセンシングを使った知る技術も重要です。更に起きてしまったもの、大昔に起きてしまったものを今から探る技術、例えば、今、河田先生と一緒に1万年前の大阪にきた津波の計算をしようとしているところですが、そういった古文書にも残っていないような大昔に起きた津波を知る技術も必要です。津波の発生間隔は長いのでそういったところまで遡らないといけません。ひとつ考えられるのは、すごい大昔でも津波がくれば何らかの痕跡が残ります。例えば、津波の場合には海水を運ぶだけでなく、海水が海の中の砂を運んでそれが陸上に溜まっていき、長い時間をかけて層を作ります。その砂の層を見ることによって、これを堆積物といいます。砂の堆積物の層を見ることによって、その時、その場所にこれだけの砂を溜めたということは、こんなエネルギーの津波がきたのではないか、ということを知ることができます。そういった技術を我々は開発していかなければならないと思います。それが津波を知る技術です。

津波を防災的に考えた場合は、今までの様に100%ハード技術だけで津波から守るといった考え方の公共事業はなかなかできないと思います。ハードウェアももちろん重要ですが、ソフトウェアで人間を守ることも必要です。ハードウェア技術だけで守るのではなくて、例えば、今回の湾口防波堤のように壊れたけれど壊れたことで、だいぶ津波の力は減衰できましたが、それに加えて更にどうやって避難するか、つまり、人間を中心に考えたような防災っていうものを町ぐるみで設計していかなければいけませんし、地域の防災力も考えていかなければいけません。こういったところも我々津波研究者は重要な研究対象と考えています。

ありがとうございました。

今度はハザード側から社会の側の話しについて安部先生から話をさせていただければと思います。

今日で大震災発生から約3週間が経ちましたが、阪神・淡路大震災の時は、3週間経った時点で、亡くなった方の数とか、行方不明者の数とか、ほぼ全容が判明していて被害状況の全体がつかめていました。ご承知のように、警察庁は毎日、今回の大震災による死亡者と行方不明の数を発表していますが、3週間経った現在でも、それらは毎日のように増えています。今回の震災で亡くなった方や行方不明者の数は最終的に何人になるのか、1ヶ月後なのか、半年後なのか、最後まで正確な数は把握できないのか、まだ分かりません。このように、この大震災は終わったものではなくて、刻々と進行しているのです。

地震・津波による被害からの立ち直りは始まっています。これから、救援・復旧という段階から復興という段階に進んでいきます。しかし、併発した原発事故はまだ全く収束していません。現在も被害が拡大しています。原発というやっかいな災害を抱え込んでしまったところに、今回の大震災の困難さがあります。

ここ関西では、私たちは16年前に阪神・淡路大震災を体験しています。そして、これから、東海、東南海、南海地震が起こると言われています。これらの地震が発生すると、今回と同様に沿岸部では津波が襲来してきます。今回のことを教訓に、関西圏でも防災・減災対策の見直しが必要です。

例えば、鉄道で言いますと、今回、三陸の沿岸部の鉄道は津波で壊滅的打撃を受けたわけですが、紀勢線にお乗りになったことのある方はおわかりになると思いますが、和歌山に入ると海の真横を走っている区間が相当あります。そうすると、これまで想定していた津波対策で、果たして大丈夫なのかという問題があります。土佐くろしお鉄道など四国の鉄道も心配です。ハード、ソフト両面から対策の見直しを図る必要があります。

泉州沖の海上に浮かぶ関西国際空港は果たしてどうなのか。また、神戸空港はどうなのか。関空は、台風のときの高潮対策として現在護岸をかさ上げして4～7メートルの高さを確保していますが、果たして、現在の想定で大丈夫なのか再検討する必要があります。

今回の大震災では、交通問題で新しい課題を突き付けられました。輸送・物流問題に大きな弱点があることが分かりました。燃料不足や輸送ルート寸断によって、被災地に支援物資が届かないという問題が顕在化しました。物流問題では、今、全国的にトラックの需給が逼迫しています。それを解消するには、一時的に環境規制上の規制緩和なども必要であると思います。つまり、現在、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県の7都府県では、条例によってNOxやPMについて一定の排出基準に適合していないディーゼル車などの運行を規制しています。このため、2002年以前に製造されたトラックのうち不適合車は、積み替えのために首都圏に乗り入れたり、首都圏を経由しての被災地に向かったりすることができません。そこで、半年間程度の期間限定で、一時的にこの環境規制の適応をペンディングにする必要があるのではないかと思います。

さらに、もうひとつは、今回の大震災は生産活動に対するマイナスの影響が非常に大きいことです。被災地には日本の国際競争力のある部品メーカーが数多く立地

していましたが、それらが軒並み被害を受けてしまいました。時間はかかりますが、こうしたことを一つひとつ検討し、対策を講じていくことが必要です。

ありがとうございました。

河田先生には最後のまとめをお願いすることにして、小澤先生お願いします。

先ほど福島第一の話を中心にしましたので、原子力は非常に危なく、明日にでも原発の近所から逃げないといけないと思われた方がおられると、少しそれは誤解があります。正しくコントロールしさえすれば、この40年間あるいは50年間、1970年からずっと安定して運転してきたわけです。今回の問題で津波の想定の高さがどうのこうのとか、例えば、美浜などは2メートルとか、1メートルあまりとか、かなり低いことを想定していたので危ないとかいった話があるかもしれませんが、しかし、必ずしもそういう大きな津波がくるわけではありません。場所によっては津波の様相も違いますし、想定の高さも違います。肝心なのは電源の全喪失ということ原子力関係あるいは原発関係者が今まで殆ど考えてこなかったということが非常に大きな問題であろうと思います。したがって、例えば、中部電力の浜岡のように非常用電源を10何メートル上へあげるとかいう話も重要であるかも知れませんが、それよりも全喪失になった時にどうするか、どう動くかという、例えば、そのために電源車をおいておくとか、トレーラとか、大型のヘリコプターでガスタービンが直ぐ運べるとか、電力会社だけではできませんが、社会の重要なインフラであると考えて、社会全体としてカバーする仕組みの設定をしておかなければならぬのではないかと考えています。

電力会社は確かに電力会社の持ち物かもしれませんが、我々共通の社会の非常に重要な基盤です。今、我々は電力を抜きにしては仕事も生活も、何もできません。普段使っているパソコンや携帯電話でさえも使えないという状況になります。したがって、電力会社の責任であると言わないで、我々自身の問題であるという認識が必要であると思います。単に反対だ！危ない！というだけの話ではなく、どうすれば良いのかということをして社会で改めて議論するのは、今だろうと思います。東電はけしからん、安全委員会はけしからん、政府はけしからんとだけいうのではなく、今から我々はどのような社会を作っていくべきかということをして、市民を挙げて、国を挙げて、議論するべき時期にきているということです。

ところで、日本は何で儲けているかということ、大きなもので儲けているのではありません。素材とか、小さな半導体であるとか、部品であるとかそういったものの供給で、世界シェアの7割とか8割、場合によっては9割を占めるものがいっぱいあります。経産省のホームページを見ていただくとおわかりになります。例えば、カーボンファイバーなどは世界のトップクラスです。トヨタのように自動車で大変儲けているところもありますが、実は部品や素材供給がどちらかということをして日本の産業構造の特徴であるかもしれません。そのような素材や部品を供給する企業は、いわば寡占状態で特定の企業に集中しています。そこが被災したということは、全体に

非常に大きなインパクトを与えてしまいます。そういう日本の産業構造や地域的に集中状態にあるということから、どのように危険分散するのか、我々は非常に難しい問題を今、突きつけられていると思います。

ありがとうございました。
それでは永松先生お願いいたします。

経済復興の話があまりできなかつたような気がしますので補足します。私自身はリスク経済あるいは、災害経済学を研究してこる中で、これまでずっと関心として持っていたのが、経済のグローバル化ということと、安心安全ということがどのようにかかってくるかということです。先ほど、小澤先生が発言されたような半導体とかそういった部品の製造拠点は東北に集中しており、こうした部品の供給が止まると世界的に代替の製造拠点を探す動きが加速します。グローバル化とは、そういったかたちで、ある一箇所が止まったとしても、他のところから部品の調達ができるということによって全体の安定性が保てるということです。そこで、この事態は今直ぐに世界経済に壊滅的な影響を及ぼすかということは、私は今のところはないかなと思っております。ただ他方で、そういった地域に製品の需要が振り分けられていった結果、のんびりと日本経済が復興していった時には、もう仕事が無くなる様なことがあるわけです。これは実際に、阪神・淡路大震災の時でも、例えば、神戸のケミカルシューズであったり、神戸港での港の積荷であったり、復興した時にはもう荷物は返ってこなかった、あるいは、仕事が返ってこなかったということが実際に起こったわけです。これはある意味、グローバル化というのはそういう弱いところを切り捨てて行く中で全体としてのバランスを保っているという非情な側面もあるということです。

この対策として、当面はいち早く電力を回復し、インフラを回復し、生産活動を再開していくことが必要になってくるわけです。同時にもうひとつ考えなくてはならないのが、今言われている様に、もうひとつグローバル化の怖い所は、2年前のサブプライムショック、リーマンショックの中でも明らかになりましたが、全世界が繋がって行く中で、あまりにリスクが大きくなりますと全部が潰れるという、そうした問題もはらんでいるわけです。そこに今回の事態が世界経済を全部クラッシュさせる動きにいくかどうかについては、今のところはそこまでいかないのではないかと考えていますが、そういうグローバル化の怖さもあるということです。

そこで、申し上げたかったのは、今、我々がやらなければならない事は明らかに経済復興を急ぎ、生産活動の再開を急ぐということであります。ただ、同時にそう言ったグローバル化の中で、いろんな物をいろんな所から買って行くという利便性の結果、他方で何かあった時に経済が取り残されていくリスクを持っているという事を認識しなければなりません。それをこれからの復興の中でどういう風に取り戻して行くのか、これまでと同じ様にグローバル化の道を突き進んで行くのか、これも先程の電力の問題と同じ様に、国民的議論が必要ではないかと考えています。

少しよろしいでしょうか。

大震災が起こると大きく生産構造とか輸送の構造が変わるというのは過去にもありました。関東大震災が起こったことによって横浜港も打撃を受け、その地位が低下し、これに代わって日本の代表的な港湾に成長したのが神戸港でした。神戸港は、阪神・淡路大震災まではコンテナの取扱量は東洋一と言われて、釜山やシンガポール、香港を上回っていました。しかし、阪神・淡路大震災で港湾設備が破壊され、一時的に荷役ができなくなりました。その間に、釜山とかシンガポールとかが神戸の顧客、トランシップ貨物を奪って伸びていきました。そのため、神戸の地位が転落しはじめ、今では東洋一どころか、大きく世界の主要港に水をあけられてしまいました。国際競争が極めて激しい時代ですから、一旦、1~2年生産活動が停止したら、もう大きくライバルに水をあけられるということになります。大震災の経済への影響の深刻さを十分に見ておく必要があります。

ありがとうございました。それでは菅先生お願いします。

被災者や被災者を支援することに関して、今後起こるであろう課題とその対策ということで、より身近な問題になります。

まず、被災地の中で間もなく起こるであろう課題として、既に起こっている課題と言ってもいいかもしれませんが、震災関連死が見過ごされているという指摘があります。資源・エネルギー不足によって、今、被災地の環境は非常に過酷な状態になっており、体調を崩される方が多数出てきていると思いますが、原発や孤立集落の問題の陰に隠れ、関連死に対して十分な配慮がなされているのかが気になります。

被災地の中の課題としては、ボランティア活動のあり方についても気になることがあります。これまでは、まず災害ボランティアセンターを立ち上げて、ここが大勢のボランティアをコーディネートして活動を回していくというスタイルが多かった。言い換えれば、ボランタリーセクターにおいてある程度、自己完結した活動をしていたのですが、今回は、ガソリンや支援活動に必要な資源の確保が難しい状況に置かれていることもあり、行政や他のセクターの支援者と、今まで以上に連携を図っていかなければならないのではないかと思います。例えば、避難所での炊出しがしたくても、移動のためのガソリンが確保できない場合、行政に移動の足をサポートしてもらい、あるいは行政の炊出しと一緒に行動するようなことも、出てくるでしょう。資源の少ない中で、被災者が求めることを実現していくためには、「ボランティア」とか「行政」という枠を超えて、連携していくことが求められていると思います。

また、被災地の周辺や外で起こるであろう課題について、今回、集落が沢山被災し、一時的に被災地の外で避難されている方々も沢山いらっしゃいます。また、ボランティアで普段から母子福祉に取り組んでいるグループなどは母子の一時避難を支援するプロジェクトを立ち上げたりしています。このように個別にいろいろな支援

メニューを提示して、被災地の外に避難をしてもらう活動も始まっています。神戸など、復興の経験をもつ被災地などでは、沢山の被災者を受け入れ、その生活を支援する活動を立ち上げています。

しかし、長期にわたる復興を考えていく場合、もう少し計画的に被災地全体を視野に入れた避難生活を考えていかなければならないのではないかと思います。その意味でもボランティアは、行政の復興計画を踏まえた上で、受入れ自治体ともきちんと連携し、またボランティア自身も団体同士で情報を交換・共有していくことがますます求められていくと思います。

これまで全く経験したことのない規模の災害です。これからひとつひとつの問題を行政や他のセクターと連携しながら進めていかなければならない。そのためにも新しい枠組みが求められていると思います。

ありがとうございました。

今現在、災害が継続中であることがみなさんに分かって頂いたと思います。その被害が拡大していく過程は場合によっては被災地だけではなくて、今いる私たちまでも波及していく可能性がひょっとするとあるかもしれません。一方で、現在の被災地で、激甚な被害を被ったところはまだまだ手が差し伸べられていない状況が存在しているわけです。私たちは、ここ関西にいるわけで、被災地の外にいるわけです。次に起こりうる、もしくは次にくるであろう大きな被害に対しての備えやその対策を頭で考えるだけでなく、今でも被災地で救えてない命があるとか、拡大しつつある被害があるということにも、しっかりと目を向けていかねばならないと思います。

私たち研究者は、実はそこに対してちょっと無力です。今、拡大している被害に対して、そうそう力を持っていない。私たちが何かを言ったからといってそこが劇的に変わるというものでもありません。そこのところは私たちが現在非常に感じているところです。どうしても対策の話になってしまいますが、やはり一人ひとりの活動というものが、今の被災地の状況を少しでも改善することに繋がっていくと思います。そこに意識を向けること、ひょっとすると変わるかもしれないということ、今日発表した全員が心に秘めて今の話をしていることが伝わってほしいと思います。

それでは総まとめとは言いませんけれどもまだまだ言いたいことが沢山あると思いますので河田先生お願いします。

総まとめをできるような資格はありませんが、この3月11日からいろいろな現場で自分が体験したこと、あるいは考えてきたことを少しまとめさせて頂ければと思います。

大きな問題から言いますと、新潟県中越沖地震が起こって柏崎・刈羽原子力発電

所が全てストップした時には821万kwという電力がダウンしました。2004年の新潟県中越地震で信濃川にあるJR東日本の、これは国鉄の時代から水力発電所を持っていましたが、これが全て駄目になりました。それからは、山手線は東電の電気で動いています。それまでは自前の発電所の電気を使っていたということです。そこで、東京電力には2007年の柏崎の原発が駄目になった時点で10%程度しか余剰が無い状態になっていました。私は、東京でもし大きな地震が起これば、“ブラックアウトするぞ”“東京電力の管内は全部駄目になるぞ”と言ってきたわけです。まさに、その対策を至急しなければならぬ。そんなに大きな地震でなくても、夏には、5%ぐらいの余裕しかありませんので、そういう事を言ってきたわけです。去年のお盆前後の暑い時期に、東京電力の本社では室内の温度を30度にしていました。電力を消費しないように東電の本社も努力していました。つまり、非常に危ない状態がきていたわけです。

今、とても首都直下型地震が懸念されています。どういったかたちで繋がっているか分かりませんが、3枚のプレートのうち、2枚が実は太平洋プレートと北米プレートです。地震学者は関係がないと言いますが、その南西の隅っこで動いたことは間違いないわけです。そのように考えますと、これが最悪というものではありません。備えなくてはいけないのです。脅すわけではありませんが、最悪のシナリオを考えるのが大切と言いますか、その対策がとれるかどうかは抜きにして、最悪のシナリオを考え、それに対して一番効果的な対策を進めることがとても大事です。今回の東日本大震災では、東京を中心に間接的な被害も拡大することが分かりました。そこで、東京がしなければいけないことは、はっきり言って一極集中の是正です。こういうことをしては駄目だということを随分、言ってきました。しかしながら、経済の問題、政治の問題、いろいろなかたちで進んでいる状況を見ますと、東京だけが人口が増えています。しかも、この4月からは国交省で首都機能移転の担当課を無くすという様な、もう首都機能のことは議論しないという流れまで、できていたというわけです。日本全体にとってリスクなことが、東京ですっと行われているということの反省が、非常に必要ではないかと思えます。

つまり、地方分散という言葉ではなく、地方をもっと重視しなければいけない、そういうことを考えています。私はマスメディアに“リニア新幹線は止めて下さい、そんなに短時間で名古屋とつながると本当に東京がやられちゃうと日本全部がやられちゃう”と言っております。文明オンリーの社会にしてしまうと私達人間というのは文明で生きているのではなく、文化の中で生きているわけです。その点をもうちよっときちっと評価しないと文化がついて行っていない。それだけ加速度的に我が国というのは進んで行っているわけで、それが今回の大きな被害に繋がっていると思えます。

それから私は今から10年ぐらい前にスーパー広域災害ということを書いてきましたが、その時には東海、東南海、南海地震のイメージがありました。その巨大災害が先に今回の被災地で起こってしまったというわけでありました。そうなりますと短期的にはですね被災地の復旧、復興をやらなくてはいけない、こうなると力技で

やらなければならない。何が問題になるかということもわかります。この16年間、阪神・淡路大震災からはじめて、いろいろなところで地震災害あるいは、水害が起きました。これらから学んだことは必ず使えます。例えば、仮設住宅にどう入居するか、集団疎開をどうするか、という知恵も使えます。例えば、今から51年前の伊勢湾台風高潮の時には小学校の校区ごとに集団移転をしています。先生も一緒について行き、そういう校区ごとに別の土地でやっているというのもあるんです。あるいは、1892年の明治三陸津波の時にはその集落の殆どが無くなった、住民も亡くなった集落の再建のために、大変な力技で文化を再生しています。そういう歴史のある国ですから、もう一度思い出して、是非、先人の知恵をもう一度活躍させる様な、そういう流れが必要だと思います。

今回、岩手県、宮城県に大きな被害が出ましたが、大体、江戸時代から70年に1回ぐらいの割合で津波に襲われている土地であります。江戸時代には、それほどたくさんの方が住んでいたわけではありませんが、被害が小さいだけの話であって、外力的には70年に1回ぐらい起こっています。残念ながら何も残ってはいません。残っているのは津波防波堤だけです。先ほど、高橋先生が紹介しました湾口防波堤、1960年のチリ地震の後に大船渡にできて、その後、40年をかけて3年前に釜石港に1,215億円の防波堤ができました。これしか残っていませんので、昨年2月28日にチリ地震津波がおよそ24時間経ってきた時に、水産施設は大被害を受けました。24時間、何もやらなかったのが、同じ被害が50年振りに繰り返されたのです。ということは、被災地の努力にこれからかかっています。これからどうように備えるのかということをおかなくてははいけません。短期的には、私たち一人ひとりの問題として、みんなが被災地に思いを起す、そしていろんなかたちで協力して頂くことです。例えば、義援金も多分そんなに沢山集まりません。今、400億円だそうです。阪神・淡路大震災の時には、1,800億円が集まりました。それでも、被災者が多かったのが、全壊の家屋に平均40万円しか出せませんでした。そこで、この1年で、それぞれの皆様の中で楽しい事、うれしい事があれば、その都度、義援金を払って頂くというかたちで、継続的に被災者への思いを伝えて頂きたいと思っております。線香花火的に起こって、1ヵ月ぐらいまではマスメディアも取り上げますが、長丁場の対応を是非、お願いしたいと思っております。関西が元気になることが、実は被災地にとってとても大事です。あの直後、東北の経済と関西の経済というのは数パーセントしか繋がっていないという様な、そういう事をいう人がいました。そうではなく、私たちが日常を続けるという事が被災地復興に繋がるということです。そういう意味で、みんなで通常の経済活動あるいは、社会活動を続けて頂くことが、この被災地復興に繋がります。心を被災地に向けて頂くという努力を継続して頂きたい。そうなると思えば必ず私たちの文化というものが伝わると思っています。

そういう意味では、関西大学は学術研究機関のため、できることはそれほど多くはありません。しかし、社会安全学部・大学院社会安全研究科が昨年発足し、こういうかたちで貢献できると言いますか、皆様方にいろいろな情報を提供できるということが嬉しいことではないかと思っております。今後ともいろんなかたちで皆様

方と情報共有しながら、被災地の為にあるいは、それ以降も最悪と言いますか、これは最悪ではなくて、最悪はまだ先に横たわっているかもしれませんので、そういう事に備えて頂くことが必要だと思います。

また、最初の方に林先生と高橋先生の方から地震と津波の問題が提起されましたが、やはり科学技術的に分かれてどんどん研究をしていかなければならない。それらを反映させ、社会システムを作らなければならぬことに間違いありません。これは時代が変わってもそういう努力は変わらないものです。それを怠りますと必ず後世にツケが回ります。やらなければならない事は時代と共に変わらないということです。是非ハード系の先生方にも頑張ってもらって、被災地の再建、復興に繋がって頂けたらと思います。

ありがとうございました。

程よくいい時間に終わりそうな雰囲気になってきましたのでまとめに入りたいと思います。

この災害はみなさんご存知の様に、そうそう起きる災害ではありません。阪神・淡路大震災もありましたけれども、一生のうちで何度も遭遇する様な規模の災害ではないと思っております。そうすると今現在、私たちが直面しているものをきちっと見て、きちっと理解して、更にそれを読み解くということが、ここにいる人間、またその災害を見つめることができた人間の責務だと思っております。

地震や津波など大きな災害は、毎日起こるとか、1週間毎に起こるとかではありませんので、きちっとその状況を見ないといけない、記録しないといけない、それが後世に繋がるし、今直ぐの対策にも繋がっていきます。様々な情報が流れていると思いますけれども、特に若い世代の人たち、自分たちも含めて、そこの世代の人間は、きちっと事実を見ていきたいと思います。またここから災害復興に向けて時間はかかります。阪神・淡路大震災でも都市復興事業が終わったのはつい最近です。16年間かかっています。今回はどれくらいかかるかわかりませんが、それまでずっと災害が続いているということになります。ここから10年かかるか、20年かかるかわかりませんが、そこで起こる様々な事柄、現象というものをやはりきちっと学術的にも、一般的にも記録し、見て、次の対策に繋げていかなければなりません。このことが私たち、ここにいる研究者の責務でもあり、それをきちっと見るというのは、みなさんの責務でもあると思います。そのことが、今の被災地のためにもなりますし、自分たちの役割にもなると思います。今日ここに参加して頂いた方々は、見るだけでも支援になる、感じるだけでも支援になると思っていただければ、ありがたいです。今日は、更にそこに対して活動を起こしていくということをお願いしてシンポジウムを終わりにしたいと思います。長時間になりましたけれども総合司会に最後に返します。どうもありがとうございました。

ありがとうございました。1時より開始いたしました本日のシンポジウムですが、

この会場にとどまらず、別の教室にも映像と音声を繋いでそちらでご覧いただける方も沢山いらっしゃいます。非常に多くの方々に長時間にわたりましてこのシンポジウムにご参加頂けましたこと、心より感謝申し上げます。

教員だけではなく、私共、社会安全学部の学生たちも、今、いろんなかたちで思い悩み、そして苦しみながら、皆様方と何らかのかたちで情報交換や、情報の発信などをしたい、という風に考えております。質疑応答等を皆様方の間で行うことができれば一番良いのですが…。先程、繰り返し話題に出ています様に、今回の震災への対応と復興への道のりは決して短く終わるものではなく、数年にわたり、もしかすると数世代にわたり、続けていかなければならないことになるだろうと思えます。その意味でまた機会を設けまして、情報の発信や議論といったことを重ねていきたいと思えます。本日は長時間にわたりご参加頂き、本当にありがとうございました。以上を持ちましてシンポジウムを終了させていただきます。